

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084433	茨城県	阿見町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	コスト削減が見込める場合には委託を検討する。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置済 → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**: 実施済

**委託状況**: 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	5	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター(一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。総合保健福祉会館(庁舎機能を利用しているため)。	2	老人福祉センター(コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。総合保健福祉会館(健康に関する担当部署を配置しているため)。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	2	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	15.3%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**: 実施済

**委託状況**: ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	令和2年度

**実施予定**: 実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討中**: 検討中

検討状況:

**未実施**: 未実施

実施しない理由:

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**: 策定済

**策定予定**: 策定予定

**策定予定時期**:

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

## (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済: 作成済

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度:

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。